

部局名	子ども部	所属名	子育て支援課	所属長名	相馬 文子	電 話	483-1151 内線2270
-----	------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4221		事務事業名称	児童福祉費国庫負担金返還金						短縮コード	経常		臨時	4221
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	諸費		
区 分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☒ その他				根拠法令等		児童福祉法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
平成23年2月の会計実地検査により、過大に交付を受けていると指摘された保育所運営費国費負担金の返還金 平成22年度母子生活支援施設・助産施設措置費負担金の確定に伴う返還金														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	01	第1章健康福祉都市をめざして						
－						大項目（節）	02	第2節社会福祉						
						中 項 目	01	1. 児童福祉						
						小 項 目	01	(1)仕事と子育ての両立支援						
						細 項 目	02	②多様な保育ニーズへの対応						
					実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	民間保育園 母子生活支援施設・助産施設措置を希望する人								
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 保育所運営費負担金に係る実績報告書の訂正 母子生活支援施設・助産施設措置費負担金の確定に伴う返還								
	※平成24年度に計画していること： 事業区分「その他」のため評価対象外								
意図 （何を狙っているのか）	保育園運営事業及び母子生活支援施設・助産施設措置事業を円滑に進める。								
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外								
区 分					単位	22年度	23年度		24年度
						実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし				
	指標2								
	指標3								
活動指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし				
	指標2								
	指標3								
成果指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし				
	指標2								
	指標3								
上位成果指標	指標1								
	指標2								
	指標3								

コード		4221	事務事業名称	児童福祉費国庫負担金返還金			所属名	子育て支援課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円		1, 476	793		
		その他	千円					
	主な事業費の内訳				保育所運営費国庫負担金返還金 683千円 母子生活支援施設・助産施設措置費負担金返還金793千円	母子生活支援施設・助産施設措置費負担金返還金793千円		
人件費 (B)			千円	0	42	46. 2	0	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	0	1, 518	839. 2	0	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☒ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 達成していない					
			☒ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 可能性はない					
			☒ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある					
☒ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性がある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等					
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用					
			☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）	
			☐ 上記以外の方法		2		実施主体 （所管部署）	
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある			
	☐ ない							

コード	4221	事務事業名称	児童福祉費国庫負担金返還金			所属名	子育て支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業区分「その他」のため評価対象外
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
-	

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	事業区分「その他」のため評価対象外
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
	☐ 廃止・休止	
	☐ 事業完了	
	☐ 現状のまま継続	